

平成23年度

日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理
に関する法律に定める施策の実施の状況
に関する報告

平成25年2月

この報告は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律（平成10年法律第136号）第31条の規定に基づき、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況について行うものである。

目 次

第一	施策の実施の状況の概要	1
第二	国における承継した債務の処理状況	5
	国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成22年度 末及び23年度末における現在額	
第三	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況 ----	9
	(1) 平成23事業年度貸借対照表	
	(2) 平成23事業年度損益計算書	
	(3) 平成23事業年度キャッシュ・フロー計算書	
	(4) 平成23事業年度利益の処分に関する書類	
	(5) 平成23事業年度行政サービス実施コスト計算書	
第四	平成23事業年度事業の概要	21

第一 施策の実施の状況の概要

「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」に定める 施策の実施の状況の概要

はじめに

平成10年10月に約28兆円にのぼる国鉄長期債務の処理策を実施するための「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」が成立し、これに基づき、同月より国鉄長期債務の処理策が実施に移された。

同法第31条により、政府は、国会に対し、毎年、国鉄長期債務の処理に関する施策の実施の状況を報告しなければならないこととされており、本報告は平成23年度に実施した施策の実施の状況を報告するものである。

1. 国における承継した債務の処理状況

平成10年度末時点での一般会計に承継された国鉄長期債務の残高は、24兆98億円であったが、平成23年度末時点では、18兆6,432億円となった。

このうち、「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の規定により、平成10年10月に承継された同事業団の有利子債務16兆301億円の平成23年度末における残高は、13兆1,489億円となり、また、承継実施後平成23年度末までの間において発生した利子等は2兆5,781億円となった。

これらの支払財源については、郵便貯金特別会計からの特別繰入れ（平成14年度まで）、たばこ特別税収及び一般会計国債費等により手当した。

2. 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う特例業務の状況

日本鉄道建設公団は、平成10年10月22日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の施行により、日本国有鉄道清算事業団の権利義務を承継し、年金等負担金等の支払い、土地・株式の処分等を特例業務として実施することとなった。

土地・株式の処分については、「日本国有鉄道清算事業団の解散に伴う日本鉄道建設公団による特例業務の実施及び職員の再就職対策について」（平成10年2月20日閣議決定）に基づき処分を進めることとされた。

日本鉄道建設公団の特例業務は、特殊法人改革に伴い、平成15年10月から独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に引き継がれた。

平成23年度において、資産の売却収入は、土地売却収入が21億円であり、年金等負担金等の支払いが1,931億円であった。

また、平成23年8月1日の「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律」の改正により、鉄道関連施策を特例業務として実施することとなった。

同年度において、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券引受に要する資金に充てるための無利子貸付等が3,628億円、北陸新幹線高崎・長野間建設のための借入れに係る債務の償還・利払に必要な金額の建設勘定への繰入が1,500億円、貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入は53億円であった。この他、平成23年5月2日の「東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」に基づき、1.2兆円の国庫納付を実施した。

第二 国における承継した債務の処理状況

国鉄長期債務に係る国債及び借入金の状況に関する平成22年度末及び
23年度末における現在額

(額面ベース：単位：百万円)

	22年度末	23年度末
日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債	18,643,783	18,643,170
日本国有鉄道清算事業団債券承継国債	—	—
借入金	435,355	—
合計	19,079,138	18,643,170

注1 「日本国有鉄道清算事業団承継債務借換国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金及び債券を借り換えるための国債である。

注2 「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した債券に係る債務である。なお、「日本国有鉄道清算事業団債券承継国債」については、既に平成19年度に借り換え及び償還が終了している。

注3 「借入金」とは、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律の規定により、一般会計において承継した借入金に係る債務である。なお、「借入金」については、平成23年度に借り換え及び償還が終了した。

第三 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 が行う特例業務の状況

- (1) 平成23事業年度貸借対照表
- (2) 平成23事業年度損益計算書
- (3) 平成23事業年度キャッシュ・フロー計算書
- (4) 平成23事業年度利益の処分に関する書類
- (5) 平成23事業年度行政サービス実施コスト
計算書

貸借対照表
(平成24年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

資産の部	現金及び預金	2,039,054,073			
流動資産	有価証券	53,000,000,000			
	債権	104,670,996			
	固定資産	26,706,124,025			
	有形固定資産	195,801,000,000			
	無形固定資産	65,337,945,325			
	負債	287,845,069,350			
	純資産	141,985			
	剰余金	358,722,158			
	利益剰余金	38,039,056			
	負債純資産合計			343,385,697,618	
負債の部	1年以内支払予定負債	236,054,433			
流動負債	未払金	-70,313,543		165,740,890	
	未払費用	2,087,029			
	引当金	-2,066,152		20,877	
	賞与引当金	67,337,898			
	訴訟引当金	-37,805,605		29,532,293	
	賞与引当金	10,108,238			
	訴訟引当金	-4,498,154		5,610,084	
	引当金			200,904,144	
	固定負債				
	1年以内支払予定負債			1,365,000	
	未払金			1,365,000	
	未払費用				
	引当金				
	賞与引当金			460,000,000,000	
	訴訟引当金			1,437,225,964,952	
	賞与引当金	411,222,564			
	訴訟引当金	-397,125,564		14,097,000	
	引当金			101,476,089	
	賞与引当金			4,190,145	
	訴訟引当金			1,897,345,728,186	
	引当金			1,897,547,997,330	
	負債純負債合計			2,240,933,694,948	
負債の部	1年以内支払予定負債				
流動負債	未払金			2,743,004	
	未払費用			10,321,496,027	
	引当金			154,701,598	
	賞与引当金			20,035,000	
	訴訟引当金			628,219,589	
	引当金	89,746,815			
	賞与引当金	34,881,420		124,628,235	
	訴訟引当金			6,714,000	
	引当金			11,258,537,453	
	固定負債				
	1年以内支払予定負債			360,000,000,000	
	未払金			29,000,000,000	
	未払費用			2,974,419	
	引当金	568,500			
	賞与引当金	1,440,688,000,000			
	訴訟引当金	5,344,012,000			
	引当金	27,645,634,000			
	賞与引当金	1,363,253,000		1,475,041,467,500	
	訴訟引当金			1,864,044,441,919	
	引当金			1,875,302,979,372	
純資産の部	剰余金	144,162,230,813			
前期中	利益剰余金	115,190,758,937			
当期	利益剰余金	106,277,725,826			
当期	利益剰余金	(106,277,725,826)			
当期	利益剰余金			365,630,715,576	
当期	利益剰余金			365,630,715,576	
当期	利益剰余金			2,240,933,694,948	

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

経常費用	1,031,955,548	1,031,955,548	
資産処分費用		268,641,246	
職法出賞外処土そ		38,053,016	
職法出賞外処土そ		107,472,984	
職法出賞外処土そ		16,888,251	
職法出賞外処土そ		69,035,676	
職法出賞外処土そ		1,025,461,856	
職法出賞外処土そ		6,513,236,100	
職法出賞外処土そ		87,501,618	9,158,246,295
共済関係業務費用		16,147,110,000	
共済関係業務費用		258,463,713	
共済関係業務費用		1,959,200,505	
共済関係業務費用		173,334,955	
共済関係業務費用		61,328,567	18,599,437,740
鉄道支援助成業務費用		5,345,759,362	5,345,759,362
一般職員給料		609,446,993	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		89,495,991	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		481,912,148	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		80,585,906	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		22,838,286	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		14,718,805	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		14,908,045	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		18,186,112	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		396,506,290	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		46,618,400	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		2,362,050	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		33,008,418	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		474,831,245	
役法出賞外旅備光通借貸退減租そ		203,352,041	2,488,770,730
財務支雑		2,770,571,513	2,770,571,513
経常費用合計		45,973,899	38,408,759,539
経常収益			
処分用資産売却収入	2,083,029,512	2,083,029,512	
附帯事業収入		77,275,367	
共済年金追加費用引当金戻入		4,003,392,000	
共済年金追加費用引当金戻入		87,930,713	
共済年金追加費用引当金戻入		83,361,438	
共済年金追加費用引当金戻入		524,677,108	
受取証券売却	98,064,252,999	137,596,004,220	
受取証券売却	39,531,751,221		
経常収益合計		306,157,499	144,761,827,857
経常利益			106,353,068,318
臨時損失除却		75,342,492	75,342,492
当期純利益			106,277,725,826
当期総利益			106,277,725,826

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-32,406,986,798
	人件費支出	-2,913,487,518
	共済年金追加費用支払支出	-186,166,718,000
	恩給負担金の支払による支出	-1,130,514,000
	業務災害補償費の支払支出	-5,642,845,566
	供託金の支出	-14,000,000
	貸付による支出	-360,000,000,000
	他勘定へ繰入	-152,790,366,904
	その他の業務支出	-959,563,659
	処分用資産売却収入	1,080,403,867
	土地等貸付収入	20,035,000
	その他の業務収入	1,506,307,817
	小計	-739,417,735,761
	利息及び配当金の受取額	100,539,901,456
	利息の支払額	-2,769,350,293
	国庫納付金の支払額	-1,200,000,000,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-1,841,647,184,598
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	-1,055,000,000,000
	有価証券の償還による収入	1,002,000,000,000
	有価証券の売却による収入	1,129,938,779,000
	投資有価証券の償還による収入	122,000,000,000
	有形固定資産の取得による支出	-22,589,482
	他勘定長期貸付金の回収による収入	71,929,757,347
	その他	19,715,184
	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,270,865,662,049
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	債券の発行による収入	360,000,000,000
	長期借入れによる収入	29,000,000,000
	リース債務の返済による支出	-2,617,596
	財務活動によるキャッシュ・フロー	388,997,382,404
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金減少額	-181,784,140,145
VI	資金期首残高	183,823,194,218
VII	資金期末残高	2,039,054,073

利益の処分に関する書類
(平成24年9月3日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	当期末処分利益		106,277,725,826
	当期総利益	106,277,725,826	
II	利益処分額		
	積立金	<u>106,277,725,826</u>	<u>106,277,725,826</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

特例業務勘定

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	特例業務費	27,757,684,035	
	鉄道支援助成業務費	5,345,759,362	
	一般管理費	2,488,770,730	
	財務費用	2,770,571,513	
	雑損	45,973,899	
	固定資産除却損	<u>75,342,492</u>	38,484,102,031
	(2) (控除) 自己収入等		
	処分用資産売却収入	-2,083,029,512	
	附帯事業収入	-77,275,367	
	共済年金追加費用引当金戻入益	-4,003,392,000	
	恩給負担金引当金戻入益	-87,930,713	
	業務災害補償費引当金戻入益	-83,361,438	
	環境対策引当金戻入益	-524,677,108	
	財務収益	-137,596,004,220	
	雑益	<u>-306,157,499</u>	<u>-144,761,827,857</u>
	業務費用合計		-106,277,725,826
II	引当外退職給付増加見積額		<u>24,575,858</u>
III	行政サービス実施コスト		<u><u>-106,253,149,968</u></u>

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」並びに「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&Aを適用して、財務諸表等を作成しております。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～38年
車両運搬具	2年
工具器具備品	2～10年
リース資産	3～5年

2. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員等の期末手当及び勤勉手当の支出に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期発生分を計上しております。

(3) 共済年金追加費用引当金

当機構は、日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律(平成10年法律第136号。以下「債務等処理法」という。)に基づき、特例業務として旧日本国有鉄道(以下「旧国鉄」という。)に係る年金の給付に要する費用(共済年金追加費用)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、0.7%)を「共済年金追加費用引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(4) 恩給負担金引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(恩給負担金)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、4.1%)を「恩給負担金引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(5) 業務災害補償費引当金

当機構は、債務等処理法に基づき、特例業務として旧国鉄に係る年金の給付に要する費用(業務災害補償費)について負担することとされております。

この給付負担に備えるため、事業年度末において見積もられる翌期以降の将来キャッシュ・フロー総額を期末現在価値に割引いた額(割引率は、0.4%)を「業務災害補償費引当金」として計上しております。

事業年度末における基礎率の見直しに伴い発生する数理計算上の差異は、発生年度に一括償却しております。

(6) 環境対策引当金

旧国鉄から承継したPCB(ポリ塩化ビフェニル)を含む変圧器、安定器、廃油等の廃棄物の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(7) 訴訟損失引当金

訴訟における今後の損害賠償金の支払いに備えるため、支出見込額を計上しております。

〔追加情報〕

国鉄分割民営化に伴い、再就職を必要とする者として指定され、平成2年4月1日付けで解雇された旧国鉄職員から順次提起されていた雇用関係存在確認等請求訴訟のうち、東京高等裁判所で請求が一部認容され上告していた横浜人活センター事件については、平成24年5月21日、最高裁判所第一小法廷において、上告を棄却する旨の決定がなされましたので、損害賠償金として支出すべき金額について計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

なお、当機構は、旧国鉄の清算業務として、旧国鉄職員に対する恩給負担金、共済年金追加費用の支払いを行っております。これら退職給付は旧国鉄職員に対する退職給付であり、当機構在籍職員に対する退職給付ではありません。このため、業務目的に係る負債性引当金であることをより明瞭に表示するため、貸借対照表上「共済年金追加費用引当金」「恩給負担金引当金」として独立掲記しております。

4. 有価証券（処分用を含む）の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

(2) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

(2) 処分用資産（有価証券を除く）

個別法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

II 注記事項

〔損益計算書関係〕

1. 共済年金追加費用引当金戻入益、恩給負担金引当金戻入益、業務災害補償費引当金戻入益は、基礎率見直しに伴い発生する数理計算上の差異の一括償却額であります。
2. 受取利息には、他勘定長期貸付金に係る貸付金利息 94,705,011,139 円が含まれております。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,039,054,073 円
資金期末残高	2,039,054,073 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

引当外退職給付増加見積額のうち、24,575,858 円については国からの出向職員に係るものであります。

〔金融商品関係〕

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

特例業務勘定での資金の運用は、独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）第 47 条に基づき、国債、地方債、政府保証債及び金融債に限っております。また、旧国鉄職員に対する年金等の支払いを将来にわたり確実に実施するため、特例業務勘定資産運用・管理規程を定め、資産の計画的な運用及び運用資産の安全な管理などを適切に行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく時価のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 有価証券	53,000,000,000	53,000,000,000	0
(2) 長期貸付金	460,000,000,000	345,150,499,723	-114,849,500,277
(3) 他勘定長期貸付金	1,437,225,964,952	2,184,712,948,121	747,486,983,169
(4) 鉄道建設・運輸施設整備 支援機構債券	(360,000,000,000)	(521,520,308,426)	(161,520,308,426)
(5) 長期借入金	(29,000,000,000)	(29,080,095,925)	(80,095,925)

(*1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券等に関する事項

(1) 有価証券

これは譲渡性預金であり、短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社への無利子貸付金であり、元金を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 他勘定長期貸付金

他勘定長期貸付金は、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成 14 年法律第 180 号）等に基づき、助成勘定の鉄道施設譲渡収入の一部を旧国鉄職員の年金等財源として受け入れるものであり、同勘定に対する貸付金として整理されております。

同勘定からの償還条件等は法令で規定されている特殊な債権ですが、時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(4) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券

当機構の発行する鉄道建設・運輸施設整備支援機構特別債券（以下「特別債券」という。）の時価については、市場性を織り込む観点から元利金の合計額を残存期間に対応する国債の流通利回りで割り引いて算定する方法によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借り入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	195,801,000,000

これについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「2. (1) 有価証券」には含めておりません。

〔有価証券関係〕

1. 満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	53,000,000,000	53,000,000,000	0
合 計	53,000,000,000	53,000,000,000	0

2. その他有価証券

該当ありません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券及び満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
その他有価証券	1,129,938,779,000	40,072,570,245	540,819,024

4. 満期保有目的の債券の決算日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1年以内
譲渡性預金	53,000,000,000
合 計	53,000,000,000

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務 568,500 円

(内訳)

退職給付引当金 568,500 円

(注) 当機構の役員に対する退職一時金は簡便法により算定しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用 2,362,050 円

退職給付費用 2,362,050 円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

特例業務勘定では、簡便法を採用しておりますので、割引率等については記載しておりません。

[資産除去債務関係]

特例業務勘定では、平成 24 年度中に一部退去予定の東日本支社について、賃貸借契約書の原状回復義務に基づき資産除去債務を計上しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は以下のとおりであります。

期首残高	0 円
見積りの変更による増加額	6,714,000 円
期末残高	6,714,000 円

Ⅲ 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、5,220,547,173円であります。

Ⅳ 重要な後発事象

該当ありません。

Ⅴ その他

[国鉄清算事業に伴う財務上の潜在的なリスクについて]

当機構（特例業務勘定）では、「旧国鉄職員の石綿健康被害に伴う補償関係経費、旧国鉄から承継した処分用の土地に係る土壌汚染処理費、訴訟賠償費用、低濃度等に係るPCB等の廃棄物の処理費用」について、その金額を合理的に見積もることができないため、支出年度に費用計上しておりますが、これらの費用は引き続き発生する可能性のある債務として存在します。

また、これらの費用及び予定給付債務に係る基礎率などに著しい変動があった場合のリスクについては、資産処分等の収入を充当し、不足額については利益剰余金（積立金）を充当することとしております。

[国庫納付について]

平成23年5月2日に施行された東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律（平成23年法律第42号）第4条の規定に従い、平成23年度において積立金より1,200,000,000,000円の国庫納付を行っております。

[債務等処理法の改正に基づく業務について]

平成23年8月1日に施行された債務等処理法に基づき、次の業務を行っております。

- (1) 当事業年度において、債務等処理法附則第4条第1項の規定に基づき、北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社の経営の安定を図るため総額360,000,000,000円の特別債券を発行すると共に、同債券の引受に要する資金に充てるため、同額の無利子貸付金を行っております。
- (2) 平成24年5月において、債務等処理法附則第5条第1項の規定に基づき、老朽化した鉄道施設等の更新等に充てるため無利子貸付金として、北海道旅客鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社、九州旅客鉄道会社及び日本貨物鉄道株式会社に対し総額8,497,050,000円、また、助成金として北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対し総額1,058,026,000円の交付をそれぞれ行っております。
- (3) 当事業年度において、債務等処理法附則第6条第1項の規定に基づき、特例業務勘定から建設勘定に対して北陸新幹線（高崎・長野間）の鉄道施設の建設に係る債務の償還及び当該債務に係る利子の支払に要する費用に充てるため150,000,000,000円を繰り入れております。
- (4) 当事業年度において、債務等処理法附則第6条第3項の規定に基づき、特例業務勘定から建設勘定に対して並行在来線の貨物調整金に要する費用に充てるため5,345,759,362円を繰り入れております。

第四 平成23事業年度事業の概要

平成23事業年度事業の概要

平成23事業年度における鉄道建設・運輸施設整備支援機構の特例業務実施結果は次のとおりである。

- ① 年金等負担金等の支払い 193,074百万円
 - ア 日本国有鉄道の役員又は職員であった者等に係る恩給に要する費用の支払い
 - イ 日本鉄道共済組合等が支給する年金の給付に要する費用等の支払い
- ② 資産の処分 2,083百万円
 - 武蔵野操車場（コントロールセンター）、吹田信号場等の土地の売却
- ③ 宅地の造成及び関連施設の整備 33,115百万円
 - 武蔵野操車場などにおける土地等の資産処分を効果的に行うための宅地の造成及び関連施設の整備等
- ④ 権利及び義務の行使及び履行
 - 不法行為による損害金の請求等
- ⑤ 北海道旅客鉄道株式会社及び四国旅客鉄道株式会社に対する特別債券の発行等
 - ア 特別債券の発行 360,000百万円
 - イ 特別債券に係る利子の支払 2,769百万円
 - ウ 特別債券引受に要する資金に充てるための無利子貸付 360,000百万円
- ⑥ 北陸新幹線高崎・長野間建設のための借入れに係る債務の償還・利払に必要な金額の建設勘定への繰入 150,000百万円
- ⑦ 貨物調整金の交付に必要な金額の建設勘定への繰入 5,346百万円